Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade :

6⑶①②④⑤A, B, C or D in the "Manufacture" or "Sale"

6⑶③⑥A, B or C in the "Manufacture" or "Sale" in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.

④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.

⑺ Time-limit for tender :

6⑶①～⑥18 : 00　25 September 2017

⑻ Contact point for the notice : Eriko Yoshida Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年8月3日

独立行政法人造幣局理事　西堤　英行

◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27

○造大第41号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77、27

⑵　購入等件名及び数量

①　圧縁機修理　一式

②　成形設備制御システム（制御盤）修理　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　①・②　平成30年3月9日

⑸　納入場所　①・②　本局

⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

2　競争参加資格

⑴　造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「物品の製造」又は「役務の提供等」の「A」又は「B」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑶　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒530―0043 大阪市北区天満1―1―79

独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当

福田　範大　電話06―6351―5463

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記場所で随時行う。

⑷　入札書の受領期限　平成29年9月26日17時

ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所

①　平成29年9月27日14時00分

②　平成29年9月27日14時30分

造幣局経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札の保証及び契約の保証　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第7条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of procurement : Hideyuki Nishidutsumi, Executive Director, Japan Mint

⑵　Classification of the products to be procured : 77, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Repair of Edging machine 1 set

②　Repair of Blank Forming Plant Control System 1 set

⑷　Delivery period :

①・②　March 9, 2018

⑸　Delivery place :

①・②　Head Office

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.

②　have obtained Grade A or B from Japan Mint in the category of "Manufacturing of products" or "Offer of services, etc." in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2016, 2017 and 2018.

③　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. September 26, 2017

⑻　Contact point for this notice : Norihiro Fukuda, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79, Temma, Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年8月3日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

契約部長　根本伸一郎

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08

○第29―1451―1号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　9

⑵　購入等件名及び数量　高圧熱流動ループ循環系の製作　1式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　平成30年3月16日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法

①　総価で行う。

②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。

⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。